

2 調査会審議経過

国際・地球温暖化問題に関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	石井 一 (民主)	工藤 堅太郎 (民主)	島尻 安伊子 (自民)
理 事	今野 東 (民主)	ツルネン マルテイ (民主)	西田 昌司 (自民)
理 事	広中 和歌子 (民主)	松井 孝治 (民主)	牧野 たかお (自民)
理 事	室井 邦彦 (民主)	松岡 徹 (民主)	丸山 和也 (自民)
理 事	川口 順子 (自民)	峰崎 直樹 (民主)	加藤 修一 (公明)
理 事	野村 哲郎 (自民)	山根 隆治 (民主)	山本 香苗 (公明)
理 事	浜田 昌良 (公明)	荒井 広幸 (自民)	山内 徳信 (社民)
	浅尾 慶一郎 (民主)	神取 忍 (自民)	
	喜納 昌吉 (民主)	佐藤 正久 (自民)	(19. 10. 5 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、第168回国会の平成19年10月5日に設置され、同年10月31日の理事会において、今期3年間にわたる調査テーマを「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」と決定した。具体的な調査項目として、次の事項について調査を行うこととした。

○国際問題

- ・日本発信情報をいかに増やすか
- ・NGOの役割
- ・地震等大規模自然災害及び感染症への国際的取組
- ・アフリカをいかに助けるか
- ・アジアの安全保障
- ・軍縮外交をどう進めるか
- ・戦後処理を含めた人権問題と人権外交

○地球温暖化問題

- ・京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題
- ・国際的な取組と日本の役割・課題 —2013年以降の問題—

第168回国会においては、3回の調査を行った。

10月31日には、「京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題」について、政府参考人から報告を聴取し、質疑を行った。同じく、11月7日には、政府参考人から報告を、林敬一（株式会社高橋徳治商店取締役営業部長）及び末吉竹二郎（国連環境計画金融イニシアティブ（UNEPFI）特別顧問）の両参考人から意見をそれぞれ聴取し、質疑を行った。

また、12月5日には、「日本の発信力の強化（発信の哲学）」について、山崎正和（LCA大学院大学学長）、北岡伸一（東京大学大学院法学政治学研究科教授）及び磯村尚徳（日仏メディア交流協会（TMF）会長・パリ日本文化会館初代館長）の各参考人から意見を聴取し、質疑を行った。

〔調査の概要〕

1. 日本の発信力の強化（発信の哲学）

12月5日の調査において、山崎参考人から、国際的、普遍的な性格に重点を置いて日本文化等を説明する必要性、知識人を対象とした活字媒体による国際広報の重要性、北岡参考人から、パブリックディプロマシーの意義と活用の在り方及び課題、教育や訓練が日本人の発信能力の低さの原因とする見方、磯村参考人から、「文化は最上の安全保障」との考え方、フランスにおけるクールジャパンの現状等について、それぞれ意見を聴取した。続いて、国際性、普遍性に重点を置いて日本文化等を説明する際に必要なもの、政府が発信を行う際に立場の異なる見解の取扱方、日本人のアイデンティティを外国に発信できる知識人育成の必要性、日本が安保理常任理事国入りを目指す上で外務省とその他の主体との連携の重要性、北朝鮮による拉致問題の解決に知識人が果たす役割、環境問題などグローバル時代にふさわしい課題で発信力を強化する必要性、日本の政治家の資質及び文化に対する理解度に対する評価、日本は既に文化超大国であるとの意見の趣旨、力を入れるべきパブリックディプロマシーの分野等について質疑を行った。

2. 京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題

10月31日の調査において、環境省から、地球温暖化対策の概要と京都議定書目標達成計画の見直し状況、外務省から、今後の気候変動に関する国際交渉の枠組み及び課題、経済産業省から、産業部門における自主行動計画の強化、エネルギー需給状況、省エネ・新エネ対策と課題、国土交通省から、同省における地球温暖化対策の現状と課題、農林水産省から、森林吸収源対策等について、それぞれ報告を聴取した。続いて、温室効果ガス削減目標達成に向けた地方公共団体の取組への評価、地球温暖化に伴う海面上昇で水没する島々からの環境難民の受入れ、バイオエタノール製造方式統一の必要性、地球温暖化防止のための途上国向けの新たな資金メカニズムの必要性、キャップ・アンド・トレード型の排出権取引の必要性、太陽光発電強化の必要性、カーボンインボイスを活用した環境税導入についての認識、民生部門のCO₂削減に向けた国民の意識改革の必要性、地球砂漠化への対応の必要性、現在の制度により森林を整備し地球温暖化対策を行うことの困難性、温暖化対策に意識、業務、制度の三分野での改革を組み合わせる必要性、国内版CDMの重要性及び取組の状況、環境会計の官による先行導入と民へ義務付ける必要性等について質疑を行った。

11月7日の調査において、国土交通省から、地球温暖化に伴う気候変動による災害リスクの増大への対応、農林水産省から、地球温暖化による農業への影響とその対応

について、それぞれ報告を聴取した後、林参考人から、三陸における漁獲の変化、水産物確保に向けた総合的な政策への期待、末吉参考人から、温暖化防止と責任投資原則との関係、サステナブル・エネルギー金融イニシアティブなどをめぐる動向等について、それぞれ意見を聴取した。続いて、地球温暖化への適応策の検討状況、環境管理会計樹立に日本が主導性を発揮する必要性、環境金融への促進税制の必要性、地球温暖化の深刻性を国民に伝える方策、省庁別でなく総合的に環境問題に対応する必要性、温暖化問題解決のため各国の地域特性にあったライフスタイルを守ることの重要性、バイオ燃料の利用向上策、海面上昇で減少する沖縄の陸地面積、環境保護への取組等を数量化して市場原理に取り込む方策、地球温暖化による漁獲変化が地域経済に与える影響、期待される「計画的な海の環境や漁場整備」の具体的内容、地球温暖化対策の全体像が分かる省庁横断的な一覧表作成の必要性、金融機関や企業の環境を破壊する投資にペナルティーを科す必要性等について質疑を行った。

(2) 調査会経過

○平成19年10月5日(金)(第1回)

- 調査会長を選任した後、理事を選任した。

○平成19年10月31日(水)(第2回)

- 調査項目の選定について会長から報告があった。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題について政府参考人から報告を聴いた後、政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕川口順子君(自民)、ツルネンマルテイ君(民主)、島尻安伊子君(自民)、加藤修一君(公明)、今野東君(民主)、山内徳信君(社民)、峰崎直樹君(民主)、丸山和也君(自民)、喜納昌吉君(民主)、牧野たかお君(自民)、佐藤正久君(自民)、浜田昌良君(公明)、荒井広幸君(自民)

○平成19年11月7日(水)(第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、京都議定書目標の達成に向けた地球温暖化対策の現状と課題について政府参考人から報告を聴き、参考人株式会社高橋徳治商店取締役営業部長林敬一君及び国連環境計画金融イニシアティブ(UNEPFI)特別顧問末吉竹二郎君から意見を聴いた後、両参考人及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕野村哲郎君(自民)、荒井広幸君(自民)、加藤修一君(公明)、ツルネンマルテイ君(民主)、広中和歌子君(民主)、西田昌司君(自民)、神

取忍君（自民）、喜納昌吉君（民主）、峰崎直樹君（民主）、今野東君（民主）、島尻安伊子君（自民）、佐藤正久君（自民）、牧野たかお君（自民）

○平成19年12月5日（水）（第4回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 「日本の国際社会における役割とリーダーシップの発揮」のうち、日本の発信力の強化（発信の哲学）について参考人LCA大学院大学学長山崎正和君、東京大学大学院法学政治学研究科教授北岡伸一君及び日仏メディア交流協会（TMF）会長・パリ日本文化会館初代館長磯村尚徳君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕喜納昌吉君（民主）、川口順子君（自民）、西田昌司君（自民）、浜田昌良君（公明）、山内徳信君（社民）、広中和歌子君（民主）、丸山和也君（自民）、室井邦彦君（民主）、野村哲郎君（自民）